

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算                      支出科目 款：総務費    項：防災費    目：防災総務費

事業名 災害マネジメント支援職員養成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部    防災課    防災企画係    電話番号：058-272-1111(内2839)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費                                      1,000 千円    (前年度予算額：                                      1,619 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,619	0	0	0	0	0	0	0	1,619
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「災害マネジメント支援職員」(以下「支援職員」という。)とは、大規模災害発生時、被災市町村に対し、被害情報の収集や人命救助に関する支援要請、避難所の開設・運営など、膨大かつ多様な災害対応を遅滞なく行うため、市町村の災害対策全般をサポートする職員を派遣する仕組み。南海トラフ地震や風水害等激甚な災害の発生により、市町村の災害対策本部機能が著しく低下し、市町村の災害対策全般のサポートが必要な場合に、被災市町村長からの要請に基づき派遣する。

派遣においては、平時に必要な要員を名簿化。災害時には被害状況や出身地・勤務経験のある地域などを考慮の上、名簿から2名1組のチームを編成し、概ね1～2週間程度ずつ派遣する。

令和6年能登半島地震の災害支援の長期化を踏まえ、県内市町村が被災した場合に備え、派遣職員に対するさらなる研修内容の充実及び適正のある人員の継続的な確保を行う必要がある。

発災直後に市町村災害対策本部にて、全体の進捗管理や県災害対策本部への被害報告など必要な統制を行うことができるよう、支援職員のスキルアップを図るため研修を充実する。

(2) 事業内容

支援職員に対し、派遣時の活動に必要な基礎的かつ広範な知識を習得させ、識能の向上のために、研修をより充実したものとなるよう強化し、複数回開催する。

災害の特性や災害救助法や被災者生活再建支援法など、災害時に基礎となる知識や、過去の災害の検証結果といった実践的な内容を含めた研修を実施し、災害体制の整備を市町村に対して助言できる職員を増やす。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県内市町村の防災体制構築の支援であるため県で負担する。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	312	研修講師報償費
旅費	94	費用弁償
需用費	442	消耗品費及び燃料費
役務費	43	通信運搬費
使用料	109	会場使用料
合計	1,000	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県及び市町村災害時相互応援協定

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
災害時に県内の被災市町村を支援できるよう、毎年100人を名簿化しておくこととしており、それらが必要な知識を持って活動できるよう、研修を行う必要がある。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 H30	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R )	達成率
①災害マネジメント支援職員数	27	81	100	100	100	81%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	必要数42名に対し43名を選抜
	指標① 目標： 42人 実績：43人 達成率：102 %
令和5年度	必要数42名を選抜
	指標① 目標： 42人 実績：42人 達成率：100 %
令和6年度	令和6年能登半島地震を受け、支援の長期化等を見越し毎年度100名選抜するよう目標を上方修正。 危機管理部在籍歴がある職員を幅広く選抜するも、100人を達成できず。
	指標① 目標：100人 実績：81人 達成率： 81 %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<b>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</b> 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	災害が甚大化している中、特に規模の小さい市町村への支援の必要が増しており、それができる職員の確保が必要
<b>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</b> 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	県内で災害マネジメント支援職員を派遣する事例が令和2年度以降無く、判定不能
<b>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</b> 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	研修をWeb併催で行うなど、効率化を図っている。

### (今後の課題)

<b>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</b> 災害マネジメント支援職員に選抜できないケースが多く（危機管理部所属であるなど）、目標とする人員の確保が困難になってきているため、市町村の協力が不可欠。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

### (次年度の方角性)

実践的な研修を行い、単に名簿化するだけでなく、有事に市町村を支援できるよう内容を充実させる。
------------------------------------------------

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】